



平成 23 年 5 月 26 日  
朝日生命保険相互会社

## 平成 22 年度決算について

朝日生命保険相互会社(社長 佐藤 美樹)の、平成 22 年度決算をお知らせいたします。

### <目 次>

	(頁)
1. 主要業績	…… 1 ～ 3
2. 平成 22 年度末保障機能別保有契約高	…… 4
3. 平成 22 年度決算に基づく社員配当金について	…… 5
4. 平成 22 年度一般勘定資産の運用状況	…… 6 ～ 13
5. 貸借対照表	…… 14 ～ 20
6. 損益計算書	…… 21 ～ 22
7. 経常利益等の明細 (基礎利益)	…… 23
8. 基金等変動計算書	…… 24 ～ 25
9. 損失処理案	…… 26
10. 債務者区分による債権の状況	…… 27
11. リスク管理債権の状況	…… 28
12. ソルベンシー・マージン比率	…… 29 ～ 30
13. 平成 22 年度特別勘定の状況	…… 31 ～ 32
14. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 33 ～ 48

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度末				平成22年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,621	98.6	338,647	91.6	7,501	98.4	310,593	91.7
個人年金保険	633	101.1	33,624	97.6	649	102.5	33,224	98.8
団体保険	—	—	14,638	65.9	—	—	15,707	107.3
団体年金保険	—	—	599	81.2	—	—	444	74.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。  
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度						平成22年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,057	97.9	8,783	94.6	11,187	△ 2,404	998	94.4	7,185	81.8	9,839	△ 2,654
個人年金保険	32	119.2	1,045	125.8	1,170	△ 125	43	134.1	1,397	133.6	1,580	△ 183
団体保険	—	—	52	15.2	52	—	—	—	6	12.8	6	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,458	95.5	4,251	95.4
個人年金保険	1,407	104.4	1,535	109.1
合計	5,866	97.5	5,787	98.7
うち第三分野	1,635	101.3	1,641	100.4

新契約

(単位：億円、%)

区分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	241	90.5	224	92.9
個人年金保険	84	140.1	156	185.9
合計	326	99.6	381	116.9
うち第三分野	148	90.3	129	86.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	5,099	96.7	5,318	104.3
資 産 運 用 収 益	1,666	96.9	1,811	108.7
保 険 金 等 支 払 金	5,226	90.5	5,099	97.6
資 産 運 用 費 用	404	14.8	585	144.9
経 常 利 益	375	-	497	132.3

### (4) 損失処理案

(単位:億円、%)

	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 理 損 失	572	40.0	391	68.5
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	19	-	-	-
基 金 利 息	155	-	114	73.7
基 金 償 却 準 備 金 積 立 額	100	7.7	35	35.0
社 員 配 当 平 衡 積 立 金 積 立 額	-	-	2	-
次 期 繰 越 損 失	847	92.3	544	64.3

### (5) 総資産

(単位:億円、%)

	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
総 資 産	56,681	100.6	56,036	98.9

## 2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7,421	309,336	—	3,570	2,219	15,701	9,641	328,608
	災害死亡	2,264	61,795	45	2,077	115	469	2,425	64,342
	その他の条件付死亡	258	2,101	—	—	15	0	274	2,101
生存保障		80	1,257	649	29,654	3	5	732	30,917
入院保障	災害入院	2,175	118	79	3	71	1	2,326	123
	疾病入院	2,155	117	77	3	—	—	2,233	121
	その他の条件付入院	4,321	1,633	70	3	15	0	4,406	1,637
障害保障		1,765	—	39	—	160	—	1,965	—
手術保障		3,495	—	79	—	—	—	3,575	—

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	314	444	54	1,209	368	1,653

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	67	64

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	10	450

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
 4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。  
 5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

### 3. 平成 22 年度決算に基づく社員配当金について

平成 22 年度決算に基づく社員配当金につきましては、今後の日本経済や金融市場の動向が不透明であることを踏まえ、内部留保を確保し健全性の維持を図る観点から、お支払いを見送ることといたしました。

引き続き、中期経営計画「Change（変革と挑戦）」の着実な実行により、収益力の向上と安定的な財務体質への改善を実現し、お客様第一の生命保険会社として社会の負託に応えてまいります。

※ 5 年ごと利差配当付個人保険につきましては、毎年の利差配当を積み立て、その積立金額を 5 年ごとにお支払いする仕組みとなっているため、昨年度までに積み立てた配当金額を今年度にお支払いする場合がございます。

## 4. 平成 22 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 22 年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

平成 22 年度のわが国経済は、経済対策の効果等を背景に年度前半は緩やかながらも回復基調を維持しました。しかしながら、5 月から 11 月にかけて為替相場の円高進行が続き、年度後半には輸出の低迷等により景気踊り場局面を迎えるなど、厳しい状況が続きました。また、年度末には東日本大震災により景気下押し圧力が強まる状況となりました。

長期金利は、前年度末の 1.3% 台から、10 月には国内余剰資金の流入により 0.8% 台まで低下する局面もありましたが、年度末は 1.2% 台となりました。

ドル円相場は、内外金利差の縮小等により円高が進行し、前年度末の 93 円台から年度末は 83 円台となりました。

国内株式相場は、上半期は一部の欧州諸国の財政問題を契機として、軟調に推移しました。その後、上昇基調を辿る局面もありましたが、年度末には、東日本大震災の発生を受け急落しました。その結果、日経平均株価は、前年度末の 11,089 円から年度末は 9,755 円となりました。

【10 年国債利回り：平成 21 年度末 1.395% → 平成 22 年度末 1.255%】

【為替相場（ドル/円）：平成 21 年度末 93.04 円 → 平成 22 年度末 83.15 円】

【日経平均株価：平成 21 年度末 11,089 円 → 平成 22 年度末 9,755 円】

#### ② 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性に適合させることを考慮しつつ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とするバランス型ポートフォリオにより、運用リスクを分散しつつ収益の向上に努めております。

#### ③ 運用実績の概況

##### (ア) 一般勘定資産残高

平成 22 年度末の一般勘定資産残高は 5 兆 5,771 億円となり、平成 21 年度末に比べ 619 億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

平成 22 年度については、国内公社債の積み増しを行う一方で、ダウンサイドリスクの高まりへの対応として、ヘッジポジションの構築や株式等のリスク性資産の残高削減を行いました。

(ウ) 各資産の運用・残高

- 国内公社債については、金利上昇局面を捉えた長期債・超長期債の積み増しにより残高は増加しました。
- 貸付金については、企業向け貸付・個人ローンともに残高は減少しました。
- 国内株式および外国証券については、売却等により残高は減少しました。
- 不動産については、残高は微減となりました。



## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	110,839	2.0	127,834	2.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	92,515	1.6	86,656	1.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	10	0.0	10	0.0
有価証券	3,853,774	68.3	3,901,635	70.0
公社債	2,531,312	44.9	2,785,915	50.0
株式	332,594	5.9	277,646	5.0
外国証券	838,918	14.9	745,172	13.4
公社債	590,127	10.5	481,855	8.6
株式等	248,791	4.4	263,317	4.7
その他の証券	150,949	2.7	92,901	1.7
貸付金	999,745	17.7	897,326	16.1
保険約款貸付	143,024	2.5	127,534	2.3
一般貸付	856,721	15.2	769,792	13.8
不動産	457,113	8.1	447,473	8.0
繰延税金資産	52,855	0.9	47,346	0.8
その他	80,028	1.4	71,009	1.3
貸倒引当金	△7,771	△0.1	△2,134	△0.0
一般勘定資産計	5,639,110	100.0	5,577,159	100.0
うち外貨建資産	309,645	5.5	240,456	4.3

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	△89,758	16,995
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△3,465	△5,858
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	251,389	47,860
公社債	226,873	254,603
株式	34,541	△54,948
外国証券	△55,691	△93,746
公社債	△54,353	△108,272
株式等	△1,338	14,525
その他の証券	45,665	△58,047
貸付金	△81,503	△102,418
保険約款貸付	△12,423	△15,490
一般貸付	△69,079	△86,928
不動産	△7,966	△9,640
繰延税金資産	△14,593	△5,508
その他	△13,629	△9,018
貸倒引当金	△6,815	5,637
一般勘定資産計	33,656	△61,951
うち外貨建資産	△26,328	△69,189

#### (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
利息および配当金等収入	123,421	120,891
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	78,111	80,021
貸付金利息	23,050	20,493
不動産賃貸料	19,629	17,811
その他利息配当金	2,627	2,564
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	685	-
有価証券売却益	31,829	53,493
国債等債券売却益	5,616	37,005
株式等売却益	25,983	15,047
外国証券売却益	229	1,440
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	36	-
その他運用収益	7,218	6,782
合計	163,191	181,167

#### (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
支払利息	2,622	2,435
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	718	28,842
国債等債券売却損	-	4
株式等売却損	200	13,502
外国証券売却損	517	15,335
その他	-	-
有価証券評価損	4,846	4,332
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	4,826	4,332
外国証券評価損	19	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	12,710	2,555
為替差損	-	235
貸倒引当金繰入額	1,587	2,659
貸付金償却	1	1
賃貸用不動産等減価償却費	5,717	5,695
その他運用費用	12,210	11,386
合計	40,414	58,144

(6) 資産運用に係わる諸効率（一般勘定）

①資産別運用利回り

(単位：%)

区分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.08	0.08
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.48	2.53
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.22	0.13
有価証券	2.41	2.48
うち公社債	1.89	3.10
うち株式	3.52	2.54
うち外国証券	2.82	1.24
貸付金	2.03	1.94
保険約款貸付	4.88	4.85
一般貸付	1.56	1.44
不動産	2.37	2.04
一般勘定計	2.18	2.18
うち海外投融資	2.62	1.03

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	132,497	149,283
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	96,292	90,213
商品有価証券	-	-
金銭の信託	10	10
有価証券	3,779,485	3,886,891
うち公社債	2,399,727	2,576,220
うち株式	351,568	308,966
うち外国証券	910,992	891,202
貸付金	1,054,032	937,106
保険約款貸付	150,359	135,827
一般貸付	903,672	801,278
不動産	467,914	457,782
一般勘定計	5,627,156	5,631,955
うち海外投融資	972,830	937,731

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	445,874	450,789	4,915	9,505	△4,589	468,394	476,010	7,616	12,195	△4,579
責任準備金対応債券	1,967,875	2,005,786	37,910	41,582	△3,671	2,175,584	2,200,217	24,632	41,752	△17,119
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,334,240	1,325,533	△8,707	63,407	△72,115	1,187,403	1,141,581	△45,822	32,806	△78,629
公社債	428,272	434,402	6,130	6,746	△616	437,810	440,976	3,165	5,335	△2,169
株式	308,238	313,565	5,327	39,866	△34,538	279,167	258,968	△20,198	24,029	△44,228
外国証券	448,855	417,397	△31,458	1,749	△33,208	367,238	339,207	△28,031	934	△28,966
公社債	378,467	356,584	△21,882	1,593	△23,476	277,165	259,944	△17,221	788	△18,009
株式等	70,388	60,813	△9,575	156	△9,731	90,073	79,263	△10,809	146	△10,956
その他の証券	138,874	150,949	12,075	15,045	△2,970	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791
買入金銭債権	10,000	9,218	△782	-	△782	10,000	9,527	△473	-	△473
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,747,991	3,782,109	34,118	114,495	△80,376	3,831,382	3,817,809	△13,573	86,754	△100,327
公社債	2,525,182	2,571,750	46,568	50,378	△3,809	2,782,749	2,812,655	29,906	50,784	△20,878
株式	308,238	313,565	5,327	39,866	△34,538	279,167	258,968	△20,198	24,029	△44,228
外国証券	682,399	652,290	△30,108	7,817	△37,926	589,150	564,160	△24,989	6,767	△31,757
公社債	612,010	591,477	△20,532	7,661	△28,194	499,077	484,897	△14,179	6,621	△20,801
株式等	70,388	60,813	△9,575	156	△9,731	90,073	79,263	△10,809	146	△10,956
その他の証券	138,874	150,949	12,075	15,045	△2,970	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791
買入金銭債権	93,297	93,552	255	1,387	△1,131	87,129	89,123	1,994	2,665	△671
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,443	5,443
その他有価証券	201,566	197,291
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13,585	13,234
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	178,480	174,557
非上場外国債券	-	-
その他	9,500	9,500
合計	207,009	202,735

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成21年度末					平成22年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	益			差益	差損	益
金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

・運用目的の金銭の信託はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	益			差益	差損	益
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

(7) 不動産(土地)の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成21年度末			平成22年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	273,912	245,031	△28,881	269,465	232,513	△36,951

1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。

2. 上記金額には借地権を含んでいます。

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額		差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	445,874	450,789	4,915	9,505	△4,589	468,394	476,010	7,616	12,195	△4,579
責任準備金対応債券	1,967,875	2,005,786	37,910	41,582	△3,671	2,175,584	2,200,217	24,632	41,752	△17,119
子会社・関連会社株式	5,443	5,443	-	-	-	5,443	5,443	-	-	-
その他有価証券	1,535,806	1,527,096	△8,710	63,407	△72,118	1,384,695	1,338,869	△45,825	32,806	△78,632
公社債	428,272	434,402	6,130	6,746	△616	437,810	440,976	3,165	5,335	△2,169
株式	321,823	327,150	5,327	39,866	△34,538	292,401	272,202	△20,198	24,029	△44,228
外国証券	636,836	605,375	△31,460	1,749	△33,210	551,296	523,261	△28,034	934	△28,969
公社債	378,467	356,584	△21,882	1,593	△23,476	277,165	259,944	△17,221	788	△18,009
株式等	258,369	248,791	△9,578	156	△9,734	274,130	263,317	△10,813	146	△10,959
その他の証券	138,874	150,949	12,075	15,045	△2,970	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791
買入金銭債権	10,000	9,218	△782	-	△782	10,000	9,527	△473	-	△473
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,955,000	3,989,116	34,115	114,495	△80,379	4,034,117	4,020,541	△13,576	86,754	△100,331
公社債	2,525,182	2,571,750	46,568	50,378	△3,809	2,782,749	2,812,655	29,906	50,784	△20,878
株式	327,266	332,594	5,327	39,866	△34,538	297,844	277,646	△20,198	24,029	△44,228
外国証券	870,379	840,269	△30,110	7,817	△37,928	773,207	748,214	△24,993	6,767	△31,761
公社債	612,010	591,477	△20,532	7,661	△28,194	499,077	484,897	△14,179	6,621	△20,801
株式等	258,369	248,791	△9,578	156	△9,734	274,130	263,317	△10,813	146	△10,959
その他の証券	138,874	150,949	12,075	15,045	△2,970	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791
買入金銭債権	93,297	93,552	255	1,387	△1,131	87,129	89,123	1,994	2,665	△671
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

# 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			
現金		30,952	65,724
預貯金		420	427
預貯金		30,532	65,297
コ買入金		80,000	63,000
有価証券		92,515	86,656
国債		10	10
地方債		3,882,504	3,927,013
株式		1,927,013	2,185,607
債券		84,562	86,078
債権		533,326	525,177
貸付金		340,447	284,606
貸付金		846,205	752,641
貸付金		150,949	92,901
貸付金		999,745	897,326
貸付金		143,024	127,534
貸付金		856,721	769,792
貸付金		462,095	451,791
貸付金		261,512	257,065
貸付金		194,794	189,627
貸付金		1,373	1,213
貸付金		807	781
貸付金		3,607	3,104
貸付金		31,534	30,020
貸付金		17,861	15,970
貸付金		13,672	14,049
貸付金		2	4
貸付金		43,609	36,784
貸付金		3,348	3,395
貸付金		1,636	1,631
貸付金		21,376	20,905
貸付金		5,122	4,990
貸付金		911	600
貸付金		269	262
貸付金		10,944	4,998
貸付金		52,855	47,346
貸付金		69	61
貸付金		△7,771	△2,134
資産の部合計		5,668,122	5,603,605
(負債の部)			
保険契約準備金		5,263,151	5,221,338
支社役員保		40,014	41,660
再借入		5,149,242	5,111,641
未払法人税		73,894	68,036
未払費用		17	15
未払費用		129,193	125,674
未払費用		85,000	85,000
未払費用		47	320
未払費用		5,962	6,603
未払費用		7,730	7,561
未払費用		687	438
未払費用		2,061	2,022
未払費用		19,487	18,545
未払費用		6,703	3,462
未払費用		1,361	1,203
未払費用		-	334
未払費用		151	182
未払費用		49,444	45,844
未払費用		3,780	5,530
未払費用		28,391	27,326
未払費用		69	61
負債の部合計		5,474,046	5,425,791
(純資産の部)			
基再剰損		166,000	166,000
基再剰損		281	281
基再剰損		72,775	100,856
基再剰損		-	53
基再剰損		72,775	100,803
基再剰損		130,000	140,000
基再剰損		△57,224	△39,196
基再剰損		239,057	267,138
基再剰損		1,357	△41,459
基再剰損		△46,338	△47,864
基再剰損		△44,981	△89,323
純資産の部合計		194,076	177,814
負債および純資産の部合計		5,668,122	5,603,605

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。  
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,175,584百万円、時価は、2,200,217百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
  
再評価を行った年月日 平成13年3月31日  
  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。  
  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
35,446百万円
5. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・建物(リース資産以外)
    - ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。
    - ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。
  - ・建物以外(リース資産以外)
    - ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
    - ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
  - ・リース資産
    - ①所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間にもとづく定額法によっております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。  
なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。



【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,450百万円であります。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）にもとづき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
15. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。
- これに伴い、有形固定資産が184百万円増加し、資産除去債務が334百万円計上されております。
- また、経常利益が29百万円減少し、税引前当期純剰余が149百万円減少しております。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

16. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。

- ・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による円建公社債中心の運用を行っております。
- ・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債、貸付金、国内株式、外国証券、不動産等のアセットミックスによってポートフォリオ全体のリスクを管理しつつ、負債コストを中長期的に上回ることを旨とする「バランス型ALM」による運用を行っております。

また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	65,724	65,724	-
コールローン	63,000	63,000	-
買入金銭債権	86,656	89,123	2,467
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	77,129	79,596	2,467
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	9,527	9,527	-
有価証券	3,724,281	3,754,063	29,782
売買目的有価証券	25,377	25,377	-
満期保有目的の債券	391,264	396,414	5,149
責任準備金対応債券	2,175,584	2,200,217	24,632
その他有価証券	1,132,054	1,132,054	-
貸付金	897,326	915,524	18,197
保険約款貸付	127,534	127,534	-
一般貸付	769,792	787,990	18,197
資産計	4,836,989	4,887,436	50,446
借入金	85,000	82,050	△ 2,949
負債計	85,000	82,050	△ 2,949
金融派生商品	(2,861)	(2,834)	27
ヘッジ会計が適用されていないもの	482	482	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,344)	(3,317)	27

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
- ・市場価格のある有価証券
    - ① 其他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
    - ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
  - ・市場価格のない有価証券
    - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、202,731百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 金融派生商品

- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- ② 為替予約取引の時価については、3月末日のT T M等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
- ③ 金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

17. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、299,882百万円、時価は、254,218百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,599百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は2,466百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額106百万円、延滞債権額3,344百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は309百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,822百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は246,717百万円あります。

20. 特別勘定の資産の額は27,071百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

21. 子会社等に対する金銭債権の総額は320百万円、金銭債務の総額は842百万円あります。

22. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は25百万円あります。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

23. (1) 繰延税金資産の総額は143,153百万円、繰延税金負債の総額は2,092百万円であります。  
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、93,713百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 繰越欠損金        | 42,748百万円、      |
| 有価証券評価損      | 29,832百万円、      |
| その他有価証券の評価差額 | 22,072百万円、      |
| 退職給付引当金      | 16,549百万円、      |
| および減損損失      | 10,928百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 未収配当金           | 1,285百万円、    |
| およびその他有価証券の評価差額 | 753百万円であります。 |
- (2) 当年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率△2.0%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△34.5%であります。
24. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
25. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高      | 73,894百万円 |
| 前年度剰余金からの繰入額 | 1,915百万円  |
| 当年度社員配当金支払額  | 7,579百万円  |
| 利息による増加等     | 70百万円     |
| その他による減少額    | 265百万円    |
| 当年度末現在高      | 68,036百万円 |
26. 子会社等の株式または出資金は6,444百万円であります。
27. 担保に供されている資産の額は、有価証券11,547百万円であります。
28. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は42百万円であります。
29. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は281百万円であります。
30. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。
31. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
32. 外貨建資産の額は247,986百万円であります。  
(主な外貨額 2,371百万米ドル、378百万ユーロ、58百万豪ドル)
33. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、12,709百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

【注記事項】  
 (貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

34. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	△65,135百万円
ロ. 年金資産	7,111百万円
(うち退職給付信託)	4,003百万円)
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△58,024百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,179百万円
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△45,844百万円
ヘ. 退職給付引当金	△45,844百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.4%
(うち適格退職年金)	2.0%)
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	平成19年度以前発生分 翌期より 6年 平成20年度以降発生分 翌期より 8年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度	平成22年度
		〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
経常収益		761,535	772,473
保険料等収入		509,914	531,855
再保険収入		509,863	531,723
資産運用収入		50	131
利息および配当金等収入		166,686	181,167
預貯金利息		123,421	120,891
有価証券利息・配当金		2	1
貸付金利息		78,111	80,021
不動産賃貸料		23,050	20,493
その他利益配当		19,629	17,811
売却目的有価証券運用益		2,627	2,564
有価証券売却益		685	-
為替差益		31,829	53,493
その他運用収益		36	-
特別勘定資産運用益		7,218	6,782
その他の経常収入		3,494	-
退職給付引当金戻入		84,934	59,450
退職給付準備金戻入		16,082	16,926
支責任の他の経常収入		-	3,599
		2,088	-
		64,902	37,600
		1,860	1,323
経常費用		723,938	722,747
保険金等支払		522,676	509,997
年金		170,045	165,295
給付返戻		84,590	87,454
解約の他の返戻		96,661	91,963
再保の他の返戻		159,295	152,413
責任準備金等繰入		11,932	12,716
支社員配当金積立利息繰入		149	154
資産運用費用		77	1,717
支有価証券売却損		-	1,646
有価証券売却損		77	70
金融派生商品費用		40,414	58,550
為替差損		2,622	2,435
貸倒引当金繰入		718	28,842
貸用不動産等減価償却費用		4,846	4,332
その他の運用費用		12,710	2,555
特別勘定資産運用費用		-	235
事業経常費用		1,587	2,659
その他の経常費用		1	1
保険金据置支払		5,717	5,695
減価償却		12,210	11,386
退職給付引当金繰入		-	406
支責任の他の経常費用		116,459	112,155
		44,311	40,326
		26,330	22,848
		6,548	6,183
		10,053	10,522
		559	-
		819	772
経常利益		37,596	49,725
特別利益		258	1,658
固定資産等処分益		258	802
社員配当準備金戻入		-	265
その他特別利益		-	590
特別損		12,400	8,235
固定資産等処分損失		449	1,133
減損損失		3,620	4,798
価格変動準備金繰入		1,890	1,750
その他の特別損失		6,441	553
税引前当期純剰余		25,454	43,149
法人税および住民税		667	404
法人税等調整額		△8,686	△1,257
法人税等調整額		△8,018	△853
当期純剰余		33,473	44,002

【注記事項】  
(損益計算書関係)

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 子会社等との取引による収益の総額は308百万円、費用の総額は10,650百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、  
 国債等債券 37,005百万円、  
 株式等 15,047百万円、  
 外国証券 1,440百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、  
 国債等債券 4百万円、  
 株式等 13,502百万円、  
 外国証券 15,335百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、  
 株式等 4,332百万円であります。
3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は4百万円であります。
4. 「金融派生商品費用」には、評価損が318百万円含まれております。
5. 退職給付費用の総額は、7,184百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
- イ. 勤務費用 2,756百万円  
 ロ. 利息費用 1,840百万円  
 ハ. 期待運用収益 △124百万円  
 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 2,771百万円  
 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 △59百万円
6. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 資産のグルーピング方法  
 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯  
 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
- | 用 途    | 減 損 損 失 ( 百 万 円 ) |       |       |
|--------|-------------------|-------|-------|
|        | 土 地               | 建 物   | 計     |
| 賃貸不動産等 | 1,541             | 2,142 | 3,684 |
| 遊休不動産等 | 591               | 523   | 1,114 |
| 合 計    | 2,132             | 2,666 | 4,798 |
- (4) 回収可能価額の算定方法  
 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	24,972	20,714
キャピタル収益	32,551	
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	685	-
有価証券売却益	31,829	53,493
金融派生商品収益	-	-
為替差益	36	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	18,275	35,965
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	718	28,842
有価証券評価損	4,846	4,332
金融派生商品費用	12,710	2,555
為替差損	-	235
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	14,276	17,527
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	39,248	38,242
臨時収益	-	13,276
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	13,276
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,651	1,792
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	200	-
個別貸倒引当金繰入額	1,450	1,791
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	1	1
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△1,651	11,483
経常利益 A+B+C	37,596	49,725



## 8. 基金等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕		平成22年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	
		金額		金額	
<b>基金等</b>					
<b>基金</b>					
前期末残高			166,000		166,000
当期変動額					
当期変動額合計			-		-
当期末残高			166,000		166,000
<b>再評価積立金</b>					
前期末残高			281		281
当期変動額					
当期変動額合計			-		-
当期末残高			281		281
<b>基金償却積立金減少差益</b>					
前期末残高			130,000		-
当期変動額					
基金償却積立金減少差益の取崩		△	130,000		-
当期変動額合計		△	130,000		-
当期末残高			-		-
<b>剰余金</b>					
<b>損失てん補準備金</b>					
前期末残高			1,404		-
当期変動額					
損失てん補準備金の積立			3		53
損失てん補準備金の取崩		△	1,407		-
当期変動額合計		△	1,404		53
当期末残高			-		53
<b>その他剰余金</b>					
<b>基金償却準備金</b>					
前期末残高			45,000		130,000
当期変動額					
基金償却積立金減少差益の取崩			130,000		-
基金償却準備金の積立			-		10,000
基金償却準備金の取崩		△	45,000		-
当期変動額合計			85,000		10,000
当期末残高			130,000		140,000
<b>社員配当平衡積立金</b>					
前期末残高			4,880		-
当期変動額					
社員配当平衡積立金の積立			731		-
社員配当平衡積立金の取崩		△	5,611		-
当期変動額合計		△	4,880		-
当期末残高			-		-
<b>当期末処分剰余金</b>					
前期末残高 (△は当期末処理損失)		△	143,102		△ 57,224
当期変動額					
社員配当準備金の積立			-		△ 1,915
損失てん補準備金の積立		△	3		△ 53
社員配当平衡積立金の積立		△	731		-
基金利息の支払			-		△ 15,530
当期純剰余			33,473		44,002
基金償却準備金の積立			-		△ 10,000
基金償却準備金の取崩			45,000		-
損失てん補準備金の取崩			1,407		-
社員配当平衡積立金の取崩			5,611		-
土地再評価差額金の取崩			1,120		1,525
当期変動額合計			85,877		18,028
当期末残高 (△は当期末処理損失)		△	57,224		△ 39,196

科目	期別	平成21年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕		平成22年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	
		金	額	金	額
<b>剰余金合計</b>					
前期末残高		△	91,818		72,775
当期変動額					
社員配当準備金の積立			-	△	1,915
基金償却積立金減少差益の取崩			130,000		-
基金利息の支払			-	△	15,530
当期純剰余			33,473		44,002
土地再評価差額金の取崩			1,120		1,525
当期変動額合計			164,593		28,081
当期末残高			72,775		100,856
<b>基金等合計</b>					
前期末残高			204,463		239,057
当期変動額					
社員配当準備金の積立			-	△	1,915
基金利息の支払			-	△	15,530
当期純剰余			33,473		44,002
土地再評価差額金の取崩			1,120		1,525
当期変動額合計			34,593		28,081
当期末残高			239,057		267,138
<b>評価・換算差額等</b>					
<b>その他有価証券評価差額金</b>					
前期末残高		△	73,262		1,357
当期変動額					
基金等以外の項目の当期変動額（純額）			74,619	△	42,817
当期変動額合計			74,619	△	42,817
当期末残高			1,357	△	41,459
<b>土地再評価差額金</b>					
前期末残高		△	45,218	△	46,338
当期変動額					
基金等以外の項目の当期変動額（純額）		△	1,120	△	1,525
当期変動額合計		△	1,120	△	1,525
当期末残高		△	46,338	△	47,864
<b>評価・換算差額等合計</b>					
前期末残高		△	118,480	△	44,981
当期変動額					
基金等以外の項目の当期変動額（純額）			73,499	△	44,342
当期変動額合計			73,499	△	44,342
当期末残高		△	44,981	△	89,323
<b>純資産合計</b>					
前期末残高			85,982		194,076
当期変動額					
社員配当準備金の積立			-	△	1,915
基金利息の支払			-	△	15,530
当期純剰余			33,473		44,002
土地再評価差額金の取崩			1,120		1,525
基金等以外の項目の当期変動額（純額）			73,499	△	44,342
当期変動額合計			108,093	△	16,261
当期末残高			194,076		177,814

## 9. 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
当期末処理損失	57,224	39,196
社員配当準備金繰入額	1,915	—
損失てん補準備金積立額	53	36
基金利息	15,530	11,443
基金償却準備金積立額	10,000	3,500
社員配当平衡積立金積立額	—	265
次期繰越損失	84,724	54,441

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,072	1,940
危険債権	3,714	596
要管理債権	2,229	2,148
小計 (対合計比)	8,015 (0.80%)	4,685 (0.52%)
正常債権	998,098	898,117
合計	1,006,114	902,803

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

[ご参考]貸付金に係わる自己査定結果について (単位:百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
平成21年度末	償却・引当前	116,425	3,598	493
	償却・引当後	116,425	1,948	—
平成22年度末	償却・引当前	102,166	555	3,478
	償却・引当後	102,166	432	—

## 1 1. リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額 ①	11	0
延滞債権額 ②	5,700	2,466
3ヵ月以上延滞債権額 ③	303	309
貸付条件緩和債権額 ④	1,908	1,822
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	7,924 (0.79%)	4,599 (0.51%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成22年度末が破綻先債権額106百万円、延滞債権額3,344百万円、平成21年度末が破綻先債権額121百万円、延滞債権額345百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下、未収利息不計上貸付金という）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	378,012	344,374
基金等	221,610	255,695
価格変動準備金	3,780	5,530
危険準備金	23,512	10,236
一般貸倒引当金	304	1,172
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△8,710	△45,825
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△46,828	△57,489
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	98,294	90,056
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
控除項目	-	-
その他	1,049	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	124,326	114,288
保険リスク相当額 $R_1$	23,193	21,835
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,022	8,608
予定利率リスク相当額 $R_2$	44,998	43,761
資産運用リスク相当額 $R_3$	69,352	61,006
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,431	4,090
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,135	1,140
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	608.0%	602.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 (「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

## (参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	344,374
基金等	255,695
価格変動準備金	5,530
危険準備金	10,236
一般貸倒引当金	1,172
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△45,825
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△57,489
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	90,056
負債性資本調達手段等	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
持込資本金等	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額	
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	190,677
保険リスク相当額 $R_1$	21,835
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,608
予定利率リスク相当額 $R_2$	101,062
資産運用リスク相当額 $R_3$	79,576
経営管理リスク相当額 $R_4$	6,366
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,140
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	361.2%

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

### 13. 平成22年度特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		29,125		27,071
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		890		—
特別勘定計		30,015		27,071

#### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

##### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	0	704	0	602
変額保険（終身型）	18	124,550	17	121,781
合計	18	125,254	17	122,384



②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	103	0.4	889	3.3
有価証券	27,885	95.7	25,377	93.7
公社債	13,088	44.9	10,948	40.4
株式	7,510	25.8	6,960	25.7
外国証券	7,287	25.0	7,468	27.6
公社債	2,936	10.1	2,745	10.1
株式等	4,350	14.9	4,723	17.4
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	1,136	3.9	804	3.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	29,125	100.0	27,071	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
	金額	金額
利息配当金等収入	564	561
有価証券売却益	974	692
有価証券償還益	0	1
有価証券評価益	6,984	3,442
為替差益	19	13
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1	1
有価証券売却損	2,365	1,216
有価証券償還損	21	9
有価証券評価損	2,735	3,871
為替差損	19	17
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	3,402	△402

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

## 14. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
経常収益	764,163	775,292
経常利益	37,400	49,480
当期純剰余	33,257	43,943
包括利益	—	1,144

項目	平成21年度末	平成22年度末
総資産	5,667,700	5,603,214

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社および子法人等数…………… 4社

### (3) 連結財務諸表の作成方針

平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1.	連結される子会社および子法人等数 4社 株式会社インフォテック朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日生命キャピタル株式会社 朝日エヌベスト投資顧問株式会社  主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2.	非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3.	連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。
4.	のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		33,824	68,467
コールドポート債権		80,000	63,000
買入金銭の信託証券		92,515	86,656
有価証券		26	20
貸付		3,879,095	3,923,464
有形固定資産		999,745	897,326
土地建物		462,153	451,846
構築物		261,512	257,065
リース資産		194,822	189,651
建設仮当		1,373	1,213
その他有形固定資産		807	781
無形固定資産		3,637	3,135
ソフトウェア		30,978	29,383
その他無形固定資産		17,332	15,368
再評価の他資産		13,646	14,014
繰延税金資産		2	4
繰延税金負債		44,183	37,453
繰延税金負債		52,879	47,663
繰延税金負債		69	61
繰延税金負債		△7,772	△2,134
資産の部合計		5,667,700	5,603,214
(負債の部)			
保険契約準備		5,263,151	5,221,338
支払準備		40,014	41,660
責任準備		5,149,242	5,111,641
社員配当準備		73,894	68,036
再評価の他負債		17	15
退職給付引当金		129,458	126,019
評価に係る繰延税金負債		49,589	45,999
評価に係る繰延税金負債		3,780	5,530
評価に係る繰延税金負債		28,391	27,326
評価に係る繰延税金負債		69	61
負債の部合計		5,474,457	5,426,290
(純資産の部)			
再評価積立		166,000	166,000
連結剰余金		281	281
基金等		71,883	99,906
その他有価証券評価差額		238,165	266,188
土地再評価差額		1,357	△41,459
その他の包括利益累計額		△46,338	△47,864
少数株主持分		△44,980	△89,323
純資産の部合計		58	59
負債および純資産の部合計		193,243	176,924
		5,667,700	5,603,214

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

1. 親会社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 親会社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,175,584百万円、時価は、2,200,217百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日                      平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

35,446百万円
5. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・建物(リース資産以外)
    - ①平成19年3月31日以前に取得したもの      旧定額法によっております。
    - ②平成19年4月1日以降に取得したもの      定額法によっております。
  - ・建物以外(リース資産以外)
    - ①平成19年3月31日以前に取得したもの      旧定率法によっております。
    - ②平成19年4月1日以降に取得したもの      定率法によっております。
  - ・リース資産
    - ①所有権移転外ファイナンス・リース取引      リース期間にもとづく定額法によっております。
6. 外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、親会社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

7. (1) 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、親会社の基準に準じて計上しております。
- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,450百万円であります。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)にもとづき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 親会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度の費用に計上しております。
13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。  
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)  
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
15. 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。  
これに伴い、有形固定資産が184百万円増加し、資産除去債務が334百万円計上されております。  
また、経常利益が29百万円減少し、税金等調整前当期純剰余が149百万円減少しております。

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

16. 親会社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。

- ・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による円建公社債中心の運用を行っております。
- ・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債、貸付金、国内株式、外国証券、不動産等のアセットミックスによってポートフォリオ全体のリスクを管理しつつ、負債コストを中長期的に上回ることを旨とする「バランス型ALM」による運用を行っております。

また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	68,467	68,467	-
コールローン	63,000	63,000	-
買入金銭債権	86,656	89,123	2,467
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	77,129	79,596	2,467
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	9,527	9,527	-
有価証券	3,725,591	3,755,409	29,818
売買目的有価証券	25,377	25,377	-
満期保有目的の債券	392,571	397,756	5,185
責任準備金対応債券	2,175,584	2,200,217	24,632
その他有価証券	1,132,057	1,132,057	-
貸付金	897,326	915,524	18,197
保険約款貸付	127,534	127,534	-
一般貸付	769,792	787,990	18,197
資産計	4,841,042	4,891,525	50,482
借入金	85,000	82,050	△ 2,949
負債計	85,000	82,050	△ 2,949
金融派生商品	(2,861)	(2,834)	27
ヘッジ会計が適用されていないもの	482	482	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,344)	(3,317)	27

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
- ・市場価格のある有価証券
    - ① その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(親会社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
    - ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
  - ・市場価格のない有価証券
 

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、197,872百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 金融派生商品

- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- ② 為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
- ③ 金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

17. 親会社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、298,635百万円、時価は、253,324百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,599百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は2,466百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額106百万円、延滞債権額3,344百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は309百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,822百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は246,855百万円であります。

20. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は27,071百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。



【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

21.	親会社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は25百万円であります。																
22.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>73,894百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td> <td>1,915百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>7,579百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少額</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>68,036百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	73,894百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,915百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	7,579百万円	利息による増加等	70百万円	その他による減少額	265百万円	当連結会計年度末現在高	68,036百万円				
前連結会計年度末現在高	73,894百万円																
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,915百万円																
当連結会計年度社員配当金支払額	7,579百万円																
利息による増加等	70百万円																
その他による減少額	265百万円																
当連結会計年度末現在高	68,036百万円																
23.	非連結の子会社および子法人等の株式または出資金は1,585百万円であります。																
24.	担保に供されている資産の額は、有価証券11,547百万円であります。																
25.	貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。																
26.	その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金85,000百万円を含んでおります。																
27.	外貨建資産の額は247,995百万円であります。 (主な外貨額 2,371百万米ドル、378百万ユーロ、58百万豪ドル)																
28.	保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、12,709百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。																
29.	退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。																
(1)	退職給付債務およびその内訳 <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△65,467百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>7,221百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td> <td>4,003百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△58,245百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>12,186百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△45,999百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td>△45,999百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△65,467百万円	ロ. 年金資産	7,221百万円	(うち退職給付信託)	4,003百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△58,245百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	12,186百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	59百万円	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△45,999百万円	ト. 退職給付引当金	△45,999百万円
イ. 退職給付債務	△65,467百万円																
ロ. 年金資産	7,221百万円																
(うち退職給付信託)	4,003百万円																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△58,245百万円																
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,186百万円																
ホ. 未認識過去勤務債務	59百万円																
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△45,999百万円																
ト. 退職給付引当金	△45,999百万円																
(2)	親会社の退職給付債務等の計算基礎 <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>(うち適格退職年金)</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成19年度以前発生分</td> <td>翌期より6年</td> </tr> <tr> <td>平成20年度以降発生分</td> <td>翌期より8年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生年度全額処理</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	1.4%	(うち適格退職年金)	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数		平成19年度以前発生分	翌期より6年	平成20年度以降発生分	翌期より8年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
ロ. 割引率	2.5%																
ハ. 期待運用収益率	1.4%																
(うち適格退職年金)	2.0%																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数																	
平成19年度以前発生分	翌期より6年																
平成20年度以降発生分	翌期より8年																
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理																

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

平成22年度末(平成23年3月31日現在)

30. (1) 繰延税金資産の総額は143,595百万円、繰延税金負債の総額は2,092百万円であります。  
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、93,839百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 繰越欠損金        | 42,930百万円、      |
| 有価証券評価損      | 29,836百万円、      |
| その他有価証券の評価差額 | 22,072百万円、      |
| 退職給付引当金      | 16,612百万円、      |
| および減損損失      | 10,928百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 未収配当金           | 1,285百万円、    |
| およびその他有価証券の評価差額 | 754百万円であります。 |
- (2) 当連結会計年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率△2.5%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△34.4%であります。

(5) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度	平成22年度
		平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
経常収益		764,163	775,292
保険料等収入		509,914	531,855
資産運用収入		166,622	181,102
利息および配当金等収入		123,384	120,853
売却益		685	-
有価証券売却益		31,829	53,493
為替差益		36	-
その他の運用収益		7,191	6,755
特別勘定資産運用益		3,494	-
その他の経常収益		87,627	62,334
経常費用		726,763	725,811
保険金等支払		522,676	509,997
年金		170,045	165,295
給付		84,590	87,454
解約返戻金		96,661	91,963
その他の返戻金		159,295	152,413
責任準備金等繰入額		12,082	12,870
支払準備金繰入額		77	1,717
社員配当金積立		-	1,646
資産運用利息繰入額		77	70
支払利息費用		40,457	58,593
有価証券売却損		2,622	2,435
金融派生商品費用		726	28,842
為替差損		4,880	4,376
貸倒引当金繰入額		12,710	2,555
貸付金償却		-	234
貸借不動産等減価償却費用		1,587	2,659
その他の特別勘定資産運用費用		1	1
特別勘定資産運用費用		5,717	5,695
その他の経常費用		12,210	11,386
		-	406
		119,284	115,268
		44,268	40,235
経常利益		37,400	49,480
特別利益		258	1,667
固定資産等処分益		258	802
社員配当準備金戻入額		-	265
その他の特別利益		-	598
特別損失		12,403	8,276
固定資産等処分損		449	1,133
減損		3,620	4,798
価格変動準備金繰入額		1,890	1,750
その他の特別損失		6,443	594
税金等調整前当期純剰余		25,255	42,870
法人税および住民税等		754	460
法人税等調整額		△ 8,774	△ 1,551
法人税等合計		△ 8,019	△ 1,091
少数株主損益調整前当期純剰余		-	43,961
少数株主利益		17	18
当期純剰余		33,257	43,943

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	平成22年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
	少数株主損益調整前当期純剰余		-
その他の包括利益		-	△ 42,816
その他有価証券評価差額金		-	△ 42,816
包括利益		-	1,144
親会社に係る包括利益		-	1,126
少数株主に係る包括利益		-	18

【注記事項】  
(連結損益計算書関係)

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく保険業法施行規則の改正により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純剰余」の科目で表示しております。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、
 

国債等債券	37,005百万円、
株式等	15,047百万円、
外国証券	1,440百万円であります。

 (2) 有価証券売却損の内訳は、
 

国債等債券	4百万円、
株式等	13,502百万円、
外国証券	15,335百万円であります。

 (3) 有価証券評価損の内訳は、
 

株式等	4,376百万円であります。
-----	----------------
3. 「金融派生商品費用」には、評価損が318百万円含まれております。
4. 親会社の退職給付費用の総額は、7,184百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
 

イ. 勤務費用	2,756百万円
ロ. 利息費用	1,840百万円
ハ. 期待運用収益	△124百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,771百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△59百万円
5. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 ( 百 万 円 )		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	1,541	2,142	3,684
遊休不動産等	591	523	1,114
合 計	2,132	2,666	4,798

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

【注記事項】  
(連結包括利益計算書関係)

平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 前年度の包括利益は、107,895百万円です。  
その内訳は次のとおりです。
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 少数株主損益調整前当期純剰余 | 33,275百万円 |
| その他有価証券評価差額金   | 74,620百万円 |

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純剰余		25,255	42,870
貸貸用不動産等減価償却費		5,717	5,695
減価償却費		9,890	10,317
減損損失		3,620	4,798
支払備金の増減額 (△は減少)	△	2,088	1,646
責任準備金の増減額 (△は減少)	△	64,902	37,600
社員配当準備金積立利息繰入額		77	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		6,845	2,659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		637	3,590
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		1,890	1,750
利息および配当金等収入	△	123,384	120,853
有価証券関係損益 (△は益)	△	30,424	19,886
金融派生商品損益 (△は益)		12,710	2,555
支払利息		2,622	2,435
有形固定資産関係損益 (△は益)	△	17	334
再保険貸の増減額 (△は増加)		49	2
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		1,081	402
再保険借の増減額 (△は減少)	△	1	1
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△	478	837
その他		9,266	11,803
小 計	△	141,634	94,426
利息および配当金等の受取額		128,751	125,728
利息の支払額	△	2,593	2,513
社員配当金の支払額	△	7,264	7,579
法人税等の支払額	△	1,714	774
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 24,454</b>	<b>20,434</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額 (△は増加)		100	300
買入金銭債権の売却・償還による収入		6,060	6,149
金銭の信託の減少による収入		-	6
有価証券の取得による支出	△	726,286	1,692,226
有価証券の売却・償還による収入		567,578	1,595,188
貸付けによる支出	△	123,023	113,761
貸付金の回収による収入		196,861	202,920
金融派生商品による収支 (純額)		26,746	24,280
その他		181	32
資産運用活動計 (営業活動および資産運用活動計)	△	51,780	22,824
有形固定資産の取得による支出	△	6,502	7,198
有形固定資産の売却による収入		1,190	3,313
その他	△	7,719	5,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 64,812</b>	<b>13,379</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
基金利息の支払額		-	15,530
少数株主への配当金の支払額	△	14	17
その他	△	223	322
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 238</b>	<b>15,870</b>
<b>現金および現金同等物の増減額 (△は減少)</b>		<b>△ 89,505</b>	<b>17,943</b>
<b>現金および現金同等物期首残高</b>		<b>203,898</b>	<b>113,424</b>
<b>連結子会社および子法人等の減少による現金および現金同等物の減少額</b>	△	<b>968</b>	<b>-</b>
<b>現金および現金同等物期末残高</b>		<b>113,424</b>	<b>131,367</b>

(注) 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (7) 連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成21年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	平成22年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
<b>基金等</b>		
<b>基金</b>		
前期末残高	166,000	166,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166,000	166,000
<b>再評価積立金</b>		
前期末残高	281	281
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	281	281
<b>基金償却積立金減少差益</b>		
前期末残高	130,000	-
当期変動額		
基金償却積立金減少差益の取崩	△ 130,000	-
当期変動額合計	△ 130,000	-
当期末残高	-	-
<b>連結剰余金</b>		
前期末残高	△ 92,467	71,883
当期変動額		
社員配当準備金の積立	-	△ 1,915
基金償却積立金減少差益の取崩	130,000	-
基金利息の支払	-	△ 15,530
当期純剰余	33,257	43,943
土地再評価差額金の取崩	1,120	1,525
連結子会社および子法人等の減少に伴う減少	△ 26	-
当期変動額合計	164,351	28,022
当期末残高	71,883	99,906
<b>基金等合計</b>		
前期末残高	203,814	238,165
当期変動額		
社員配当準備金の積立	-	△ 1,915
基金利息の支払	-	△ 15,530
当期純剰余	33,257	43,943
土地再評価差額金の取崩	1,120	1,525
連結子会社および子法人等の減少に伴う減少	△ 26	-
当期変動額合計	34,351	28,022
当期末残高	238,165	266,188
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△ 73,262	1,357
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	74,620	△ 42,816
当期変動額合計	74,620	△ 42,816
当期末残高	1,357	△ 41,459
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△ 45,218	△ 46,338
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,120	△ 1,525
当期変動額合計	△ 1,120	△ 1,525
当期末残高	△ 46,338	△ 47,864
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△ 118,480	△ 44,980
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	73,499	△ 44,342
当期変動額合計	73,499	△ 44,342
当期末残高	△ 44,980	△ 89,323
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	67	58
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 9	1
当期変動額合計	△ 9	1
当期末残高	58	59
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	85,401	193,243
当期変動額		
社員配当準備金の積立	-	△ 1,915
基金利息の支払	-	△ 15,530
当期純剰余	33,257	43,943
土地再評価差額金の取崩	1,120	1,525
連結子会社および子法人等の減少に伴う減少	△ 26	-
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	73,490	△ 44,341
当期変動額合計	107,841	△ 16,319
当期末残高	193,243	176,924



## (8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額 ①	11	0
延滞債権額 ②	5,700	2,466
3ヵ月以上延滞債権額 ③	303	309
貸付条件緩和債権額 ④	1,908	1,822
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	7,924 (0.79%)	4,599 (0.51%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成22年度末が破綻先債権額106百万円、延滞債権額3,344百万円、平成21年度末が破綻先債権額121百万円、延滞債権額345百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、未収利息不計上貸付金という)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## (9) セグメント情報

平成22年度および平成21年度において、当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。